

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
(施策の小項目)	○地域特性を学ぶ取組	
主な取組	環境教育推進校の指定	実施計画 記載頁 375
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1校 指定校数					→	県
	指定校における研究課題解決に向けた取組						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程の改善充実事業	705	705	平成28年度は辺土名高等学校が「自然環境を大切にする考え方と態度の育成(やんばるの豊かな自然環境での体験活動を通して)」をテーマに指定研究を実施した。環境教育指定校の指導者を育成するため、環境教育リーダー研修基礎講座へ派遣や先進校視察を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			1校 (28年)	1校 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	辺土名高等学校が平成27年度から2年間研究指定を受けており、「自然環境を大切にする考え方と態度の育成～やんばるの豊かな自然環境での体験活動を通して～」のテーマで研究をおこない、恵まれたやんばるの自然へ生徒の意識が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
教育課程の改善充実事業	705	平成29、30年度研究指定校に決定しているコザ高等学校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究をおこなう。先進校視察や探求学習、中間報告などをおこなう場合の指導助言など支援をおこなう。	県単等	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果発表会への参加呼びかけ案内をおこなう。また、研究成果については他の県立学校へ周知し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。研究成果の冊子を他校に配布するのは年度末になるため、学校で得られた研究成果等は各種理科学研究会等も積極的に活用していく予定である。	①北部地区の高校を中心に成果報告会の参加呼びかけをおこなった。また、H29年度環境教育指定校に応募したコザ高校にも呼びかけをおこなった。北部地区の高校以外にも中部地区の学校の参加もあった。 ②県外の先進校への視察を行った。また、県外でおこなわれた環境教育リーダー研修や先進校視察へ職員を派遣した。 ③遠隔地のため学校訪問はあまりおこなえなかったが、担当者とメール等の情報交換や資料提供をおこなった。 ④成果報告集を3月に作成し、次年度配布予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度から2年間指定校であった辺土名高校において、自然環境を大切にする考え方と態度の育成に研究に取り組みがおこなわれ、課題研究や授業、特別活動等を通して、環境問題に対する意識向上が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 特になし</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・日常的にできる取組を意識した環境教育を行えるように、定期的に連絡を取り、研究成果発表会においても、研究テーマに対する指導・助言を行う。 ・主体的に問題を解決する能力や態度を育成する取組の継続的な活動を促す。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる中間成果報告会への参加呼びかけ案内をおこなう。 ・コザ高校での取組内容を各種理科学研究会等で積極的に紹介する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○人権教育促進			
主な取組	人権・道徳教育の推進	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、引きこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	互いの個性を認め合う心や他人を思いやる心、正義や公正さを重んじるなどの豊かな人間性の育成など本県の道徳教育の充実をはかるため、道徳教育に関する協議等を開催する。対象は、教育事務所及び教育センターの道徳教育担当指導主事等。主な事業内容は、道徳教育研究委託(3市町村3校)、道徳教育推進協議会(年2回)、道徳教育パワーアップ研究協議会、文科省主催の伝達講習や中央指導者研修への参加。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3校 道徳教育総合 支援事業 委託校数				→	→	県
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等						
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	5,340	4,302	道徳教育の研究を6市村6校に委託、県道徳教育推進協議会や道徳教育パワーアップ研究協議会を開催し、地区の教育研究の進捗や道徳教育の研究校の進捗状況など幅広く協議を行い、参加者から意見交換や情報交換を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託校数			3校 (28年)	6校 (28年)
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託市町村数			—	6市村 (28年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>道徳教育の研究委託は、3校計画して、6校実施でき、事業の進捗は順調である。</p> <p>道徳教育推進協議会や道徳教育パワーアップ研究協議会において、学校教育におけるよりよい道徳教育の推進に当たって、国及び県の施策等の共通理解、各地区の実践の良さ及び課題と対応策の協議等を行ったことで県内各地区における「道徳教育研究」の充実が図れた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	5,340	<p>道徳教育の研究として、道徳教育総合支援事業再委託を6市町村6校を計画する。文部科学省主催の伝達講習及び道徳教育の指導者の養成事業として中央指導者研修へ教職員を派遣する。各教育事務所において、道徳教育の抜本的改善・充実に係る研究協議会を1回ずつ開催する。</p>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①委託先担当職員との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。</p> <p>②各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。</p>	<p>①委託先担当職員との合同会議を7月、1月の2回実施できた。各委託先担当と取組状況の確認を行い、事業運営の共通理解を図ることができた。</p> <p>②各教育事務所における道徳教育パワーアップ研究協議会を開催し、道徳の教科化の経緯、道徳の授業の改善点について周知を行うことで充実が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>・平成28年度において、名護市、宜野湾市、那覇市、東村、うるま市、浦添市の各教育委員会において、道徳教育に係る外部講師による講話や道徳の時間における保護者・地域との連携等の実践研究を実施し道徳教育の充実が図られた。</p> <p>・道徳教育パワーアップ研究協議会(対象:各学校道徳指導教師等)において、道徳に係る指導内容・方法等の改善に関する協議を行い、道徳教育の取組の充実を図った。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業における委託先(市町村教育委員会)については、6教育事務所のうち国頭教育事務所、中頭教育事務所、那覇教育事務所の3教育事務所管内からの選定であった。次年度も、国頭教育事務所、中頭教育事務所、那覇教育事務所管内からの選定を行うが、それぞれ2市町村と再委託し、研究実践校を6校とする。契約は1年更新で2年間を基本とする。委託先における研究実践校は、小学校・中学校の研究がそれぞれ行えるよう、3委託先の校種を調整する必要がある。

○外部環境の変化

・平成27年3月の学習指導要領一部改正により、小学校においては平成30年4月から、中学校においては平成31年4月から道徳の教科化が全面実施となる。これに伴い、平成27年4月から移行措置として改正後の学習指導要領が実施可能となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校6校の担当との連絡協議会を実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道徳教育の更なる充実につながることを期待できる。

・各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・委託先担当職員及び研究実践校6校の担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。

・各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。

・道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレットを作成し、電子データで配布する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○文化芸術への関心を高める取組			
主な取組	文化振興事業費	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12千人 鑑賞者数			→	13千人		県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					→	
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	802	686	文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施。 離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業において、座間味村、多良間村の2箇所での公演を実施。 内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等
活動指標名			計画値	実績値
鑑賞者数			13,000人 (28年)	9,382人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>県庁での行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知したが、応募校数は前年度比17校減の51校となった。鑑賞児童生徒の参加人数は前年度比の2,887人減の9,382人となった。公演実施校が減った原因として、2年連続で「派遣公演」の応募の減があげられる。その理由として一昨年度から「追加募集」を実施していないこと、昨年度は加えて例年より1か月も早い繁忙期に1次募集が行われたことが考えられる。</p> <p>実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。そして、教師も芸術鑑賞を実施することによって、子どもたちの関心が高まり、感性が豊かになったと実感している。</p> <p>また、離島地域の芸術鑑賞事業を、座間味村と多良間村で行った。プロの舞台芸術家が来島することは殆ど無いため、その指導を受けたり、舞台鑑賞したことによる感動や、表現活動の刺激になったとの感想が多くあった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	760	文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により、鑑賞機会提供事業を実施。 離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業費において、竹富町内の2箇所(西表島、黒島)での公演を実施予定。 内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。 ②実施校の生徒の感想などを説明会で配布するなど、文化芸術鑑賞による生徒の変化などをわかりやすく示すなど、引き続き資料の内容を検討する。	①市町村行政及び指導主事研修会に1回、中高教頭研修会に2回の計3回参加し、芸術鑑賞機会提供事業の周知を行った。 ②すべての講演の内容をわかりやすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、担当者が各校で企画書を作るときに活用できる資料を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	14,536人 (26年度)	12,269人 (27年度)	9,382人 (28年度)	↘	—
状況説明	本物の芸術に触れる良い機会であり、プロの芸術家等を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数については、H27年度と比較すると12,269人から9,382人へと2,887人減少し、応募校数も前年度の68校から51校に減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。 ・行政説明会や教頭会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。 ・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。 ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。

・市町村教育行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会で、文化芸術鑑賞による生徒の感想や活動の様子を写真等で示すなど、資料の内容を工夫する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続する。

・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。

・応募作成時の事務手続等の各市町村の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学、高校で文化芸術活動に取り組んでいる生徒達へ成果発表の場を与えることで、さらなる向上心や郷土への誇り、豊かな感性を養うことを目的としている。 ①県中学校総合文化祭の大会運営費補助 ②県高等学校文化連盟への活動費等への補助で、各種大会補助費、専門部強化費						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11,600人 参加者数				12,000人		
	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	11,463	11,088	県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、平成27年度より強化事業補助として50万円増額した。 県高等学校文化連盟への補助を通し、広島県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ54件の県外大会へ1,069人を派遣した。 また、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			-	1,069人 (28年)
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			12,000人 (28年)	10,946人 (28年)

様式1(主な取組)

順調	<p>県高等学校文化祭において、平成28年度は18専門部による合唱や吹奏楽、マーチング、演劇、郷土芸能、弁論等の発表が行われた。</p> <p>また、強化事業補助として演劇部門の強化にあたり、県中学校総合文化祭で八重山地区代表チームと中頭地区代表チームによる演舞等の発表が行われた。</p> <p>各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。</p> <p>高文連の実施する県外派遣助成への補助について、航空便の使用により他県に比べて本県生徒の経済的負担は大きい。経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合うことが可能となり、さらなる向上心の育成や、全国大会参加校との相互交流を行うことで生徒の強い刺激となっている。</p> <p>活動指標の県外派遣数は、平成28年度は実績値1,069人となり、順調である。活動指標の参加者数は、平成28年度の計画値12,000人に対し、実績値10,946人となり、1,054人の減になった。</p>
----	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	11,463	<p>県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。</p> <p>②中文連については、離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を引き続き実施する。</p> <p>③高文連の実施する高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行う。</p>	<p>①全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち演劇部門を強化し、沖縄県中学校演劇祭を開催する等多くの発表の場を与えることができた。</p> <p>②離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を実施した。</p> <p>③中・高文連の実施する県中・高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,938人 (26年度)	11,021人 (27年度)	10,946人 (28年度)	↘	—
状況説明	<p>文化祭への参加者数については、各文化連盟ごとに、意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もある。</p> <p>変動があることも想定し、可能な限り現状を維持できるよう努力する。</p> <p>高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や中文連が離島の生徒に行う大会派遣についても継続的な支援を行っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県中学校総合文化祭 参加人数 H27:7,059人、H28:7,246人と187人の増
- ・テレビの広報では初めての試みとして県中文連理事長にテレビ出演をもらった。
- ・中文連で部門でない様々なダンスに人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H27:3,962人、H28:3,700人で262人の減。高文連は平成26年度に福祉専門部を設立した。同専門部の大会や、発表の場の増が文化活動の活性化のために必要である。

○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島中学生の全国大会派遣時にこれまでの「本島から全国」までの派遣補助に加えて、新たに「離島から本島」までの派遣費補助も行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものとする。
- ・中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。
- ・高文連においては、新設した専門部に限らず、高文祭等への各部門の注目度が上がれば、参加した生徒のモチベーションを上げることができ、活動の活発化につながる。

4 取組の改善案(Action)

- ・中文連に対し、ダンスなど、中文連の部門にない活動についても中文際などで発表できる様に指導助言する。
- ・中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	文化・芸術への関心を高める取組			
主な取組	しまくとぅば人材派遣事業(小・中学校)	実施計画 記載頁	376	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能等の行事を開催したり、授業等で活用するために派遣された地域人材への派遣にかかった費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		各地区15校 (6地区)				→	県 市町村
	調査研究	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				→	
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが、実施はできなかった。文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話等の実施			各地区15校 (6地区)	0校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	計画通りには実施できていないが、各学校では、学校の実態に応じて、学校行事(運動会、学芸会等)やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れ、「しまくとぅば」に触れる機会を持っている。平成28年度も、文化振興課と連携して作成した「しまくとぅば読本」(小学校版、中学校版)を配布し、活用を促した。(※関係部局と連携して作成した「しまくとぅば読本」を、学習指導要領(国語科)に準じて小学校5学年児童全員、中学校2学年全生徒及びその担任に配布、活用を奨励している。11月に実施した「しまくとぅば読本活用状況調査」で、「11月までに活用した」「今年度中に活用する」と答えた学校は、小学校が84%、中学校が77%であった。)また、総合教育センターにおいて「うちなーぐち講座」を開催(幼・小・中・高教諭対象)し、読本の活用法など講話を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	関係部局と連携し作成した「しまくとぅば読本」小学校版及び中学校版の配布、活用の充実を図る。 ①指導要領に即した学年に配布する。 配布対象・・・小学校5学年・中学校2学年全児童及び担任 ②総合的な学習の時間、クラブ活動等における活用の推進。 「しまくとぅば読本」の活用状況把握を文化振興課と連携して行う。 「しまくとぅば読本」の活用状況を把握した上で、修正について検討する。 「しまくとぅばの日」について周知を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催する。	平成28年度は50名の先生方が講座に参加した。内容は、①大学教授による講義、②「しまくとぅば読本」実践事例発表(小学校)、③実践事例を受けての協議、を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校の実態に応じて、学校行事(運動会、学芸会等)やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れ、「しまくとぅば」に触れる機会を持った。また、国語や総合的な学習の時間等を中心とした、教育課程内での適切な実施を支援することにより、しまくとぅばの次世代への継承に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>しまくとぅばの保存・普及・継承は、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業がある。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「しまくとぅば読本」の活用促進を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催。</p> <p>・文化振興課と連携を図り、年3回程度、担当者連絡会を開催する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	実施計画 記載頁	376	
対応する 主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		30回 派遣回数			→	→	県
	しまくとぅば話者を学校へ派遣						
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立学校77校に配付した「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための研修会を沖縄県立総合教育センターと連携し、実施した。	—
			計画値	実績値
派遣回数			30回	0回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	当該事業については、地域差の大きい各地域の「しまくとぅば」を教師が指導することの困難さや、教育課程内での位置づけの難しさ等様々な課題があり、しまくとぅば話者を学校へ派遣ができず大幅遅れとなっているが、県立学校77校に配付した「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施した。研修参加教職員をしまくとぅばに親しませるとともに指導力向上についても貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。	①副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、どのようにして教育課程の範囲内で年間学習計画に位置づけ、授業として取り扱うかを検討・研究した。 ②副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、教職員向け「うちなーぐち実践指導講座」を沖縄県立総合教育センターと連携・実施し、より親しみやすいものとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施する。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。</p> <p>○外部環境の変化 県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>高等学校教育において実施可能な範囲内で、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～やしまくとぅば読本の小学生版と中学生版の積極的活用を働きかける。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等を実施するなどして、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備の改善・充実を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
(施策の小項目)	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
主な取組	放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	376
対応する 主な課題	○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、「学校支援地域本部事業」「家庭教育支援事業」「土曜日の教育支援体制等構築事業」と合わせた推進委員会を設置するとともに、指導者等の研修会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67,000人 参加した大人の延べ数					→	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	35,040	31,010	20市町村131教室で事業が実施された。 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。 20市町村に、補助金を交付した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
参加した大人の延べ数			67,000人 (H28)	32,376人 (H28)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>平成28年度は20市町村131教室で実施されたが、市町村の事業規模縮小により、実施教室数は計画より6教室減となった。</p> <p>「参加した大人の延べ人数」は、計画値67,000人に対し、H28年度実績値(32,376人)と、県補助金を活用せずに事業を実施している自治体(那覇市・名護市)の参加者(13,491人)をあわせた県全域参加者が45,867人となり、推進状況はやや遅れとなった。</p> <p>各放課後子ども教室では、学校支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。地域の大人が見守ることで、子どもたちが安心して活動する場を作ることができ、地域の大人と子どもたちとの心の交流が図られた。さらに、多くの大人が子どもたちとの活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まるとともに、子どもたちとの活動を通して喜びを感じ、生き甲斐となっている。</p> <p>また、県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	37,869	<p>21市町村137教室で事業を実施する予定である。</p> <p>各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開する予定である。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図る。</p> <p>21市町村に、補助金を交付する予定である。</p>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県主催の研修会を実施することにより、事業関係者の資質向上を図る。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加の呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取組も紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。</p> <p>③学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。</p>	<p>①県主催の研修会等を6回実施し、事業関係者の資質向上を図った。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけ、行政説明を行うとともに、実践事例集を作成し配布することで、県内の取組事例を紹介し、事業実施を促した。</p> <p>③学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者を、一堂に会し、教育講演会を行い、教育に関する課題の情報共有を図り、実際の活動における連携強化が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
参加した大人の延べ数	29,453人 (26年度)	32,634人 (27年度)	32,376人 (28年度)	→	—
状況説明	<p>市町村において、地域の実情に合った事業取組が行えるよう、県として支援している。</p> <p>「参加した大人の延べ数」の計画値と実績値の差が大きいのは、H25年以降、県補助金を活用せず、事業を実施することとなった自治体(那覇市・名護市)における実績値を控除しているためである。</p> <p>(参考)那覇市及び名護市における「参加した大人の延べ人数」:13,491人(H28実績)</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

共働きなどで保護者が昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び、生活の場を提供する「放課後児童クラブ」との連携。

○外部環境の変化

・国が推進する放課後子ども総合プランに基づき、これまで以上に子どもたちの安全・安心な居場所の確保に努めなければならない。それに伴い、今まで以上に放課後子ども教室や教室に携わるボランティア等の人材確保が必要となり、ボランティア等関係者数の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業未実施市町村へ事業説明を行い、事業実施に向けての支援を行う。

・事業に携わるボランティア等関係者の質の向上を図るため、研修会等を開催する。

4 取組の改善案(Action)

・県主催の研修会を実施することにより、放課後子ども教室推進事業関係者の資質向上を図る。

・事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取り組みも紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。

・学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業、放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
(施策の小項目)	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
主な取組	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	376
対応する 主な課題	○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成に係る家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりを始め、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校活動(学校支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等)に地域住民を学校支援ボランティアとして参加させることで、地域住民の社会貢献意識の高まりと社会参加の機会を拡大する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	120千人 ボランティア 参加者延べ 数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
ボランティア等研修会の開催							
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	49,815	38,239	市町村担当者や事業関係者を対象とした、学校・家庭・地域の連携協力推進事業における研修会、フォーラムを6回開催。 20市町村213校(60学校支援地域本部)において、事業が実施された。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターについては、133人配置した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア参加延べ数			140千人 (28年)	212千人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>ボランティア参加延べ人数について、計画値140千人に対し、実績値212千人であり、順調に推進することができた。</p> <p>地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶよい機会となっている。日々の交流により学校と地域の連携が深まり、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。</p> <p>地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターについても、133人配置した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	53,953	事業担当者を対象とする研修会を4回開催する。 事業を実施する21市町村において、補助金を交付する予定である。 地域コーディネーターの配置については、市町村が真に必要な人数を配置する予定である。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。	①地域コーディネーター等研修会において、他市町村の参考となるような学校の要望と地域人材のマッチングが成功した事例を報告し、地域コーディネーター等関係者の質の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	212千人 (28年度)	140千人	92千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、学校支援ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る212千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> ・地域などによっては、学校が必要とするボランティア人材が見つからない等学校と地域の連携体制の構築などに課題があり、地域コミュニティの希薄化が解消されない。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティ力の強化を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

・コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。
--